

実践報告

社会福祉士養成教育における 実習前評価システム（短期大学版）の取り組み — 本学学生に即したシステムの改良過程 —

樋田 幸恵・阿部 好恵

(受理日：2021年1月17日)

A Practice of the Pre-field-work Assessment System
in Certified Social Worker Education:
Optimization for the Students in Shukutoku University Junior College

Yukie TOYODA, Yoshie ABE

要 旨

短期大学における社会福祉士養成に伴う実習生の適格性を担保することを目的とし、帯広大谷短期大学で考案された「実習前評価システム（短期大学版）」を踏襲し、本学の学生の状況に合わせて改訂しながら施行してきた。小論は、その7年間の取り組みを整理した。

キーワード：相談援助実習、実習前評価システム（短期大学版）、自己学習

I. 取り組みの背景

1. 社会福祉士養成過程を取り巻く環境

2007年に「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律」が成立し、社会福祉士養成のための教育カリキュラムが大幅に見直された。その中で、実習生においても「学生の希望さえあれば実習生として現場に送り出すという時代は終わりつつある」「実習生自身が実習に必要な一定の要件を備えていることが実習の機会を得る条件である」とされるようになった。¹

2. 実習前評価システム

実習の質の担保、標準化の方法として、日本社会福祉士養成協会北海道ブロック（以下、北海道ブロック）においては「実習前評価システム」が考案、施行された。このシステムによって学生は実習生として自分自身が事前に満たすべき実習生

としての条件を充足しているかどうかを確認でき、その上で実習への参入を認められるものである。北海道ブロックでは、2009（平成21）年から試行期を経て、施行している実習前の教育システムの一つであり²、また養成校の同種の教育システムの中でも先駆的なものであると言える。

このシステムは、北海道ブロック（2011）によると以下の通りに説明されている。

- ① 相談援助実習前に設定されている社会福祉士受験科目群で、事前に習得する必要があるため設置されているとする前提科目
- ② コンピューターを用いた実習生に最低限必要な知識を客観的に測るCBT（Computer Based Testing）
- ③ 実習において必要とされる一般技術（技能）がどれほどの水準に達しているかを測るOSCE（Objective Structured Clinical Examination）

この3つを主要要素とし、4年制の養成課程を念頭に、学生が相談援助実習に必要な価値・知識・技術について理解を深め、その到達度を確認し、修正・強化・向上に努めることを目的とした教育システムである。

3. 本学社会福祉コースの状況および導入の契機

本学社会福祉コースにおいては、短期大学であるという特性上、卒業と同時に社会福祉士の受験資格を取得できないことから、学生においては、養成過程の学習へのモチベーションが低くなりやすい。他方で、実習現場においては、大学に所属する実習生および社会人経験のある実習生（通信教育課程の学生）が多数を占める。それらの実習生と短期大学生は当然ながら、同等に扱われ、比較され、評価される。この状況下で、社会福祉士養成の教育の質の向上をいかに果たすかが、長年の課題であった。大きな転機は2012年に開催された社会福祉士養成校協会関東甲信越ブロック主催の第8回社会福祉実習教育推進大会の米本秀仁の講演「社会福祉実習教育・指導の理論と実際—その到達点と今後の展望—」である。その中で、どの大学を卒業したかではなく、今後はどの大学を卒業していても、一定の技術を持った社会福祉士

が求められることを指摘していた。その大会の第2分科会においてOSCEの意義と課題について意見交換がなされた。³

加えて、2013年に開催された社会福祉士養成校協会関東甲信越ブロック主催の第9回社会福祉実習教育推進大会では、大会幹事校として実習教育の内容について考察する機会を得た。それらの機会を経て、4年間を基礎とした実習教育プログラムでは2年間の養成課程になじまないことがある一方で、一定の知識・技術を持った社会福祉士養成を行う必要があるという実態を明確に認識した。

4. 先行事例としての帯広大谷短期大学の取り組みと「実習前評価システム（短期大学版）」

「実習前評価システム」（表1）は、4年制の養成課程を念頭に考案されたものであり、2年間の養成過程である本学でそのまま導入することは難しい。北海道ブロックに所属していた帯広大谷短期大学では、北海道ブロックで作成された実施要領を踏襲した「実習前評価システム（短期大学版）」を2009年に考案、5年間実施をしていた。⁴これは、短期大学での実習前教育システムの唯一の先行事例である。

表1 「実習前評価システム（短期大学版）」の主な内容⁵

使用したツール	具体的方法	制限時間、配点等
実習前コンピテンス・アセスメントシート（短期大学版）	知識群。「記述できる」・「説明できる」の項目を中心に構成（A 4×21枚）	
実習前コンピテンス・アセスメントⅠ実習へ臨む自己の姿勢	1年次冬季休暇中の課題（A 4×9枚）	
OSCE（短期大学版）	面接試験。受験者1名に対し、試験管・評価者1名、評価者1名で実施	試験時間は30分 1問20点×5問＝満点100点 合格基準は6割（60点）
擬似CBT	筆記試験（A 4×28枚）、マークシート方式。北海道ブロックによる実施要領に従って実施	試験時間は80分（試験に関する説明を含む） 1問2点×50問＝満点100点 合格基準は6割（60点）
個人別評価票	各学生の2つの試験結果と全体の最大値・最小値・平均値を記載	

5. 帯広大谷短期大学との共通の課題

阿部 (2013) および阿部 (2014) において「実習前評価システム」を短期大学で実施する場合に下記の3点について指摘をしている。

- ① 前提科目：システム実施に際し、前提科目の多くが並行履修中もしくは履修前であること。
- ② OSCE実施：実施にかかる試験官の人員および会場確保が難しいこと。
- ③ 合格基準：短期大学の場合、本試験で合格基準に満たず、さらに再挑戦の結果が基準に満たなかった場合、2年の修学期間では次年度の実習の繰り越しが難しい。また、試験結果を受けて実習実施の有無を考える猶予期間が短いため、学生の進路に大きな影響を与えることになること。

実際に本学に照らし合わせるとほぼ同様であり、詳細は下記の状況であった。⁶

① 前提科目

「実習前評価システム」の導入直後の2014年度の場合、修了科目17科目、OSCE、CBTの受験日までに並行履修中科目10科目、未履修科目7科目であった。その後何度かの変遷があり2020年度は、修了科目17科目、OSCE、CBTの受験日までに並行履修中科目12科目、未履修科目5科目である。

② OSCE実施

北海道ブロックで考案されたOSCEの実施方法に即して実施している北海道医療大学では、質問ごとのブースを準備し、学生がそのブースを周り、相談援助実習で必須となる実技の試験を受けるものである。⁷この方法では、質問数と同等の会場およびそれぞれに出題者1名と評価者1名が配置されることから、北海道医療大学では、教員及び卒業生、現場の指導員らがOSCEを実施しているようである。一方、本学でも阿部の指摘通り、配置する人員確保および会場の確保が困難であった。特に卒業生については、卒後2年間の相談員とし

ての実務経験の後に受験資格取得のため、卒業生の多くが社会福祉士受験資格を得ているわけではないため協力を見合わせた。

③ 合格基準

「実習前評価システム」の場合、実習生の適格性が確認できない、つまり両試験で6割以上の点数が取得できなければ「実習準備が整っていない」ことになる。しかし、本学は2年次での相談援助実習を予定していたため、再履修は実質不可能な状況であった。また、実習までに履修済みの科目数を多くするためには、実習時期の移動も困難であった。加えて、社会福祉士の場合、卒業後の単位等履修制度が実効的ではないため、1年間かけて実習の準備を再度行うことが難しい状況であった。⁸そして実習の準備が十分に整っていない状態で実習に出すことのデメリットも大きくある。帯広大谷短期大学は学生の学習機会の確保等の工夫をし、再試験で6割取得を目指すように指導をし、それでも試験において取得できない場合は個別指導を実施し、実習を履修継続の有無も含めた指導をしていた。⁹

以上の点から、本学では、このシステムを基礎とし、より本学の事情に最適化する形で施行をした。¹⁰

II. 本実践の概要

1. 本学における実習前評価システム (短期大学版)

試行期間を含む7年間の取り組みの中で、学生の状況と試験の結果を考慮しながら「実習前評価システム (短期大学版)」のプログラムを調整した。基本的には、帯広大谷短期大学で開発されたプログラムを使用した。実施時期、フィードバック、学習方法の提示、試験結果等の情報共有、自己学習を促す学生への声かけを工夫してきた。(図1～4)

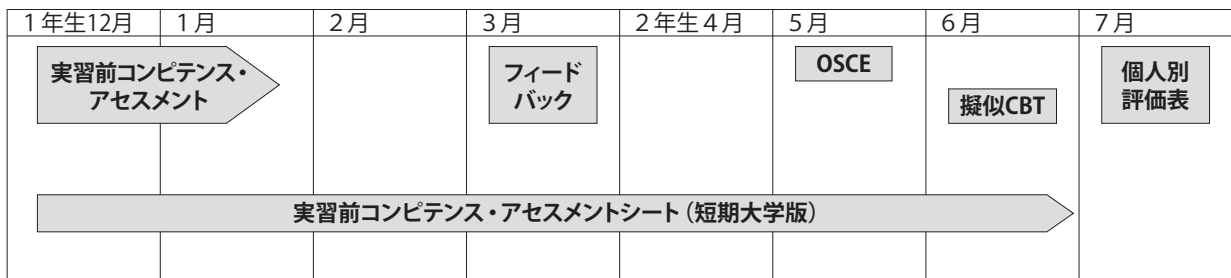


図1 2014、2015年度実習生 (方法A)

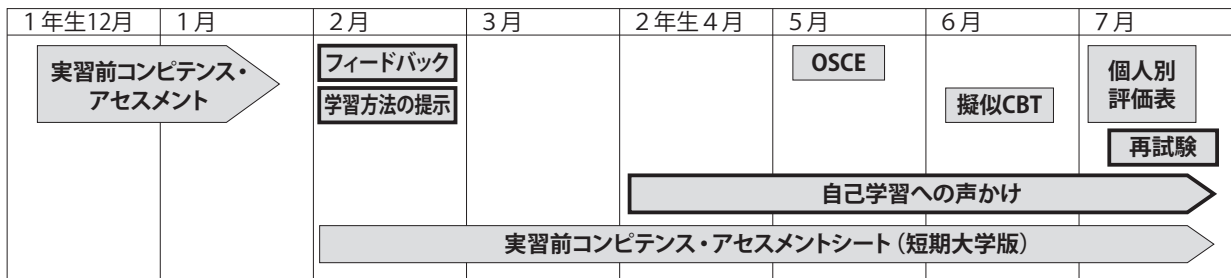


図2 2016年度実習生 (方法B)

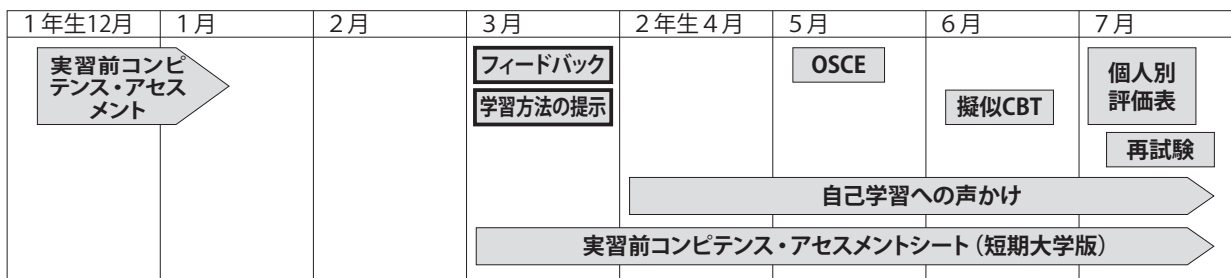


図3 2017～2019年度実習生 (方法C)

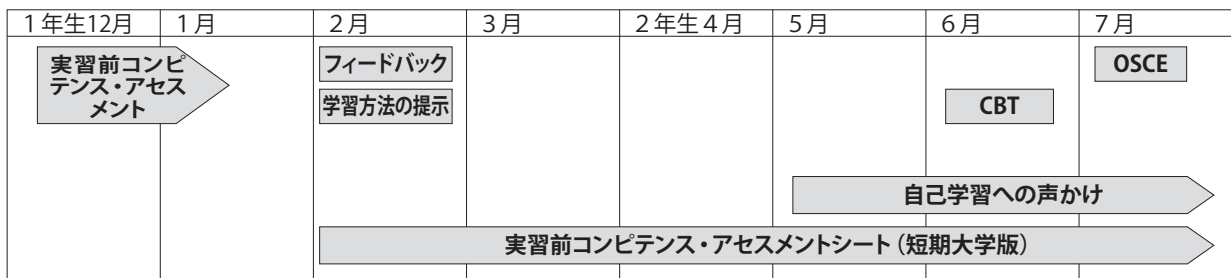


図4 2020年度実習生 (参考)

2. 試験結果

「実習前評価システム (短期大学版)」を7年間実施し、試験の結果及び課題は以下の通りである。

なお、以降の試験結果の考察においては、コロナ禍の影響が大きい2020年度実習生については対象外としている。

当該学年においてOSCEおよび擬似CBTの両試験を終了した人数である。当該学年における履修率は学年によって大きく異なるが毎年10名前後で推移している (表2)。

表2 調査対象者数

2014年度実習生	12
2015年度実習生	10
2016年度実習生	12
2017年度実習生	8
2018年度実習生	12
2019年度実習生	11

表3 実習前コンピテンス・アセスメント(短期大学版)の結果

	方法	最大値	最小値	平均値
2014年度実習生	A	試行のため数値データなし		
2015年度実習生		80	50	69.3
2016年度実習生	B	80	50	68
2017年度実習生	C	85	55	71.8
2018年度実習生		90	50	74.4
2019年度実習生		85	60	74.4

「実習前評価システム(短期大学版)」の最初の課題である。5年間に於ける最大値は90、最小値

は50である。学年間で「実習前評価システム」適用前の状態に大きな差がないことがわかる(表3)。

表4 OSCE(短期大学版)試験結果

	方法	最大値	最小値	平均値
2014年度実習生	A	75	25	53.8
2015年度実習生		68	39	54.9
2016年度実習生	B	81.5	24.5	59.6
2017年度実習生	C	82.5	52	68.8
2018年度実習生		93	54	79.1
2019年度実習生		92	40	69.5

実習に参加する条件として重要な最小値については、2016年度実習生までは20~30点台であったものが、手法の改善により、2017年度実習生以降

は40点以上になっており、一定の教育効果があったものと考えられる(表4)。

表5 擬似CBT試験結果

	方法	最大値	最小値	平均値
2014年度実習生	A	72	44	61.7
2015年度実習生		70	32	54
2016年度実習生	B	82	32	54.2
2017年度実習生	C	92	50	69
2018年度実習生		74	42	59
2019年度実習生		84	52	69.6

表5からも分かるように2015年及び2016年の最小値が低く、これが方法の見直しの大きな契機となった。これが、方法Aから方法Bを経て方法C

へと手法を改めた動機であり、最小値・平均値を向上させ、底上げを図り、一定の成果を得たと考えられる。

Ⅲ. 結果

表6に各プログラムの変更過程をまとめた。①は、実習前コンピテンス・アセスメントシート（短期大学版）の配布時期の変更である。12月から、学生が集中して学習時間の確保ができる3月に変更した。②は課題の返却方法である。課題に取り組んだ結果についての講評を教員からの批判としてではなく、講評内容を実習の準備や自己学習につなげていけるように学生と一緒に情報共有することにした。③は、2年生に進級後、自己学習の促しを継続的に行うようにした。④は、擬似CBTとOSCE（短期大学版）実施の間を調整した。これは学生の学習行動を途切れなくするために、⑤は、OSCE（短期大学版）結果のフィードバック時期である。点数そのものは7月にOSCE（短期大学版）と擬似CBTの両方を合計して返却している。そのため、結果がわかるまでに、

自分がどのように面接試験であるOSCE（短期大学版）を受験したのか記憶が曖昧になり振り返ることが十分にできなかった。その点についてOSCE（短期大学版）直後にフィードバックを実施し、評価できる点、改善が必要な点を学生とともに共有し、学生自身が認知し改善ができるようにした。⑥は再試験を実施していなかったが実施し合格基準に満たない学生には再度自己学習を促した。

2020年度の実習前評価システム（参考）については、2020年2月以降、コロナ禍により演習・講義方法が大きく制約を受けたための変更で、教育・研究的な意図および根拠をもって行ったものではない。特に制約を受けたのは、対面形式の演習・講義で、例年通りの演習や声かけが不可能な状況であった。また、OSCE（短期大学版）の実施は例年通りの実施が不可能であったが、擬似CBTについては、Googleフォームを利用したCBTを実施した。

表6 本学における実習前評価システム（短期大学版）の実施内容・時期・手法の改良過程

	方法A	方法B	方法C	2020年度(参考)
①実習前コンピテンス・アセスメントシート（短期大学版）	12月に配布	<u>3月</u> に配布	3月に配布	<u>2月</u> に配布
②実習前コンピテンス・アセスメントシートⅠ実習へ臨む自己の姿勢の返却	紙媒体で返却	紙媒体で返却 <u>面談</u>	紙媒体で返却 面談	紙媒体で返却 面談
③自己学習を促す学生への声かけ	直前のみ	<u>月1回</u>	<u>隔週</u>	<u>月1回</u>
④擬似CBTとOSCE（短期大学版）の実施間隔	OSCE：5月 擬似CBT：5月	OSCE：5月 <u>擬似CBT：6月</u>	OSCE：5月 擬似CBT：6月	OSCE： <u>7月</u> CBT： <u>6月</u>
⑤OSCE（短期大学版）フィードバック時期	7月	<u>5月（受験直後）</u>	5月（受験直後）	<u>7月</u>
⑥再試験	実施なし	<u>実施</u>	実施	<u>実施なし</u>

IV. まとめと展望

7年間実施をし、安定的な学習効果をもたらす手法として、方法Cを確立した。点数が安定化したことは、自己学習の質・量ともに適切であったことを示すと考えている。そのためには、適度な声かけと自己学習方法の提示が必要であったことも、手法の変更とその結果から示された。

また、この7年間、試験前には、学生たちからの質問が増えたこと、休み時間や放課後等、教室での学習をする姿が見られる頻度が上がるなど、学生がより積極的に学習に取り組むようになったと感じる。

加えて、技術の習得に関しても、自分ごととして捉え、自分なりの相談援助技法を習得できるように真剣に取り組むようになっている。相談援助技法は客観的評価が難しいため、学生たちが自身の達成度を判別しにくい。OSCEによる達成度の客観化は、その後の学生たちの学習態度の向上をみても、非常に効果的であったと考える。

コロナ禍に見舞われた2020年度においても、方法Cをオンライン中心の環境下に合わせることで、実習生全員を学外実習に送り出すレベルまで学習レベルを確保できた。その一方で、対人援助の技法の訓練については対面する他者が必要なことを痛感した。オンラインでは、言語的な対応の練習しかできず、非言語部分、特に環境整備に関する練習・指導・評価が十分にできなかった。この点は、コロナ禍の終息が見通せない現状及び今後において、引き続き重大な課題である。

謝辞

本実践を行うにあたり、ご協力いただいた7年間の学生、相談援助実習（本学科科目名；ソーシャルワーク実習）担当教員であった梅原基雄教授、塩野敬祐教授、林芳治教授に対しここに記し心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

参考文献

阿部好恵 (2013) 「社会福祉士養成教育における実習前評価システムの取り組み」 帯広大谷短期大学生涯学習センター紀要、第2号、55-62。
阿部好恵 (2014) 「短期大学における実習前評価

の検討—「実習前評価システム（短期大学版）」の試行的実施から—」日本社会福祉学会第62回秋季大会ポスター発表

阿部好恵 (2014) 「社会福祉士養成教育における実習前評価システムの取り組み (II)」 帯広大谷短期大学紀要 第51号、27-34

阿部好恵 (2015) 「「実習前評価システム（短期大学版）」の試行的実施による学生の変化—記述式課題の結果とアンケート調査から—」日本社会福祉学会第63回秋季大会ポスター発表

阿部好恵 (2016) 「短期大学における実習前評価の検討：「実習前評価システム（短期大学版）」の試行的実施から」 帯広大谷短期大学紀要 第53号、1-9、2016

阿部好恵 (2017) 「「実習前評価システム（短期大学版）」の試行的実施による学生の変化」 帯広大谷短期大学地域連携推進センター紀要 第4号、43-52、2017

阿部好恵、樋田幸恵 (2016) 「「実習前評価システム（短期大学版）」の改定—学生の主体的な実習事前学習の促し—」日本社会福祉学会第64回秋季大会ポスター発表

阿部好恵、樋田幸恵 (2017) 「「実習前評価システム（短期大学版）」の改良—学生の実習に向けた学習意欲の維持・向上—」日本社会福祉学会第65回秋季大会ポスター発表

阿部好恵、樋田幸恵 (2018) 「「実習前評価システム（短期大学版）」における事前学習項目の妥当性の検討—学生に対する実習後の調査から—」日本社会福祉学会第66回秋季大会ポスター発表

池田雅子 (2005) 「社会福祉実習教育における学生の自己コンピテンス・アセスメントの活用について—コンピテンス評価結果の分析を通して—」北星学園大学社会福祉学部北星論集 442、49-65

川勾垂紀奈、巻康弘、福間麻紀、近藤尚也、松本望、鈴木幸雄 (2016) 「相談援助実習に向けた実習前評価システムとしてのOSCE（客観的臨床能力試験）の企画・運営—事前準備の内容とその変遷を中心に—」北海道医療大学看護福祉学部紀要23号 79-86

社団法人日本社会福祉士養成校協会編(2009)「相談援助実習指導・現場実習教員テキスト」中央法規

長谷川真理子(2014)「福祉専門職養成教育における実習前評価システムとしてのOSCE開発に関する予備的考察—臨床医療領域および福祉領域におけるOSCEの動向から—」青森保健大雑誌15号 39-46

伴信太郎(1995)「客観的臨床能力試験—臨床能力の新しい評価法—」『医学教育』26(3), 157-163

巻康弘、川勾亜紀奈、福岡麻紀、近藤尚也、大友芳恵、鈴木幸雄(2014)「相談援助実習におけるOSCE(客観的臨床能力試験)の開発—実施結果と学生アンケート調査から—」北海道医療大学看護福祉学部紀要21、1-11

渡邊央(2013)「相談援助実習の実習前評価についての実態」東京成徳大学研究紀要—人文学部・応用心理学部—第20号 165-172

2011年度北海道ブロックワーキンググループ「実習前評価システム検討委員会」(2011)「2011年度北海道ブロック実習前評価システムOSCE実施マニュアル」北海道ブロック社会福祉実習研究協議会『資料集北海道のソーシャルワーク実習(1988年~2011年)』115-132

注

- 1 社団法人日本社会福祉士養成校協会編(2009) p.83-85を参考にしている。
- 2 2014年1月に(一社)北海道ソーシャルワーカー協会より「実習前評価システム施行に関する要望書」が北海道ブロック宛に提出されている。その中で養成校でのOSCE等による実習遂行能力の事前保証を希望するが、「実習前評価システムが未実施であり、実習遂行能力の事前保証は不十分である」学校があるため、養成校は早期に実施して欲しいとの要望がある。

3 社会福祉士養成校協会関東甲信越ブロック主催第8回社会福祉実習教育推進大会。2012年12月8日宇都宮共和大学で開催された。

4 帯広大谷短期大学では2013(平成25)年度をもって社会福祉士養成過程を廃止した。しかしこの社会福祉士養成における実習前教育プログラムの実践経験を踏まえ、現在は保育者養成課程において実習前教育プログラムを試行的に展開している。

5 阿部(2016)より引用、加筆している。

6 阿部好恵(2015)「『実習前評価システム(短期大学版)』の試行的実施による学生の変化—記述式課題の結果とアンケート調査から—」日本社会福祉学会第63回秋季大会ポスター発表を参考、加筆している。

7 北海道ブロックでのOSCE実施方法は、北海道ブロック実習前評価システムOSCE実施マニュアルおよび川勾亜紀奈ら(2016)が詳しい。

8 平成20年に出された社会福祉士に関する科目を定める省令により、「実習科目」(17「相談援助実習指導」及び18「相談援助実習」)を修めた場合は、「指定科目」を履修したものと扱われるが、「実習科目」以外の科目については認められていない。

9 阿部(2014)は、実習前評価システムを実施する中で、「再挑戦の試験結果を受けて、1名の学生が相談援助実習実施を断念した」ことに関し、「スクリーニング機能があるとは言え、システム施行によって、試験の結果が学生の進路に大きな影響を与えた事実は重く受け止める必要がある」と述べている。この教員としての体験を踏まえて、本学での施行においてはスクリーニング機能をほぼ持たせないためにはどうすべきかを議論し、工夫を重ねてきた。

10 実習前評価システム(短期大学版)の実施内容については、阿部(2016)を参考のこと。